

塩竈市水道事業基本計画・経営戦略

令和 7 年度水道事業の取組について



塩竈市上下水道部業務課・上水道課

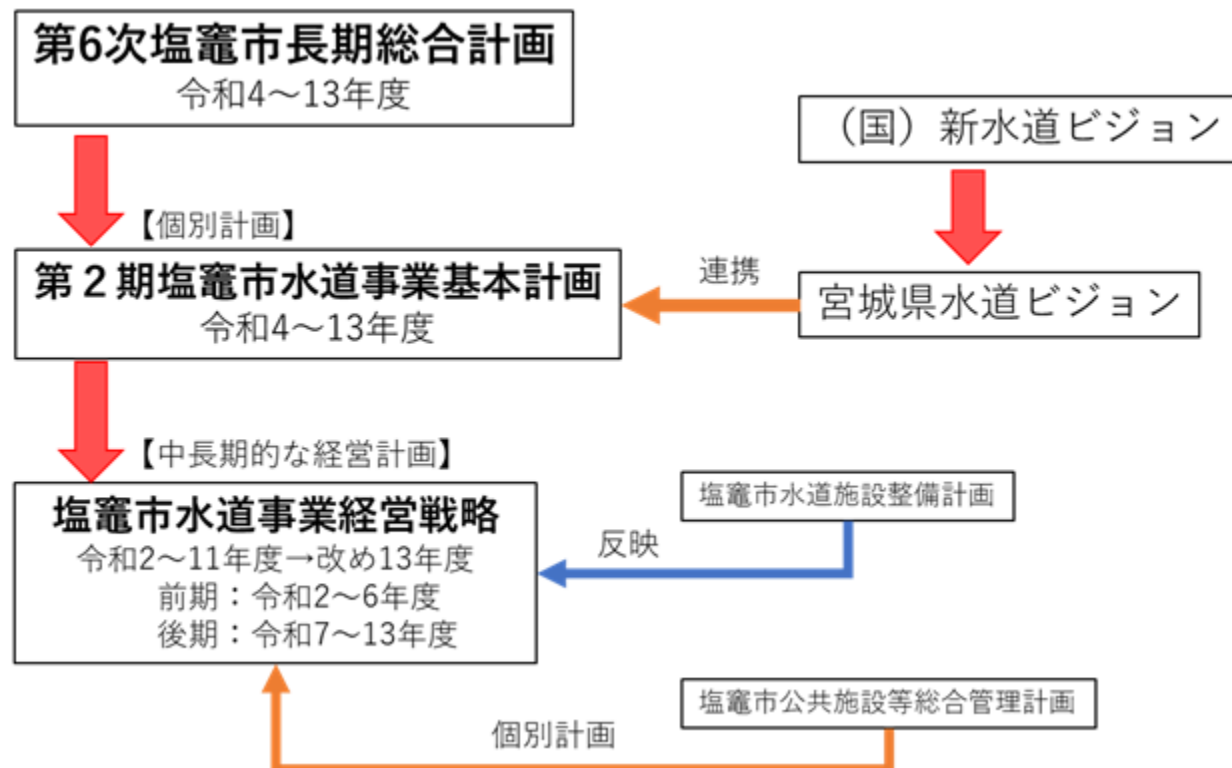
令和 8 年 7 月 3 1 日

1. 計画の体系・計画期間	
(1) 計画の位置づけ	・ ・ ・ 3
(2) 計画期間	・ ・ ・ 4
2. 事業実績	
(1) 給水人口	・ ・ ・ 5
(2) 水需要	・ ・ ・ 6
(3) 水道料金収入	・ ・ ・ 7
(4) 有効率・有収率	・ ・ ・ 8
(5) 事業費用	・ ・ ・ 9
(6) 経営・財務状況	・ ・ ・ 14
3. 水道事業基本計画の取組状況	
(1) 基本目標 1 「安全で安心な水の供給」	・ ・ ・ 20
(2) 基本目標 2 「災害に強い強靱な水道」	・ ・ ・ 22
(3) 基本目標 3 「持続可能な経営基盤の強化」	・ ・ ・ 24
4. 施設整備実績	
(1) 保存工事（収益的収支）	・ ・ ・ 27
(2) 建設改良事業（資本的収支）	・ ・ ・ 28
5. 令和7年度決算見込み	
(1) 決算見込みの概要	・ ・ ・ 31
(2) 収益的収支の概要	・ ・ ・ 33
(3) 資本的収支の概要	・ ・ ・ 34

1. 計画の体系・計画期間

(1) 計画の位置づけ

本市では、塩竈市長期総合計画の個別計画に位置づけ、国の新水道ビジョンと宮城県水道ビジョンと連携した「塩竈市水道事業基本計画」を令和3年度に策定するとともに、水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「塩竈市水道事業経営戦略」を令和6年度に改定しています。



(2) 計画期間

計画名		年度															
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
長期総合計画		第5次		第6次										第7次			
水道事業基本計画		第1期		第2期										第3期			
上水道事業 経営戦略	従前																
	改定	前期				総括		後期				延長		第2期			

- ①本市の最上位計画である長期総合計画及びその個別計画である水道事業基本計画の計画期間と連携し、一体的に計画推進を図るため、水道事業経営戦略の計画期間を 2年間延長して令和11年度を令和13年度まで延長しました。
- ②次期経営戦略は、水道事業基本計画と一体的な策定を検討しています。
- ③経営戦略は、国のガイドラインに基づき、後期期間中に中間見直しを行います。

2. 事業実績

(1) 給水人口

○給水人口の推移（単位；人）

区分		年度							
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画 (A)	給水人口	59,490	59,122	58,755	58,293	57,831	57,369	56,907	55,866
	うち塩竈市	53,127	52,771	52,415	51,965	51,515	51,065	50,615	49,586
	うち多賀城市	6,363	6,351	6,340	6,328	6,316	6,304	6,292	5,994
実績 (B)	給水人口	60,335	59,902	59,403	58,812	58,263	57,915	57,551	56,835
	うち塩竈市	54,192	53,795	53,354	52,863	52,296	51,891	51,533	50,833
	うち多賀城市	6,143	6,107	6,049	5,949	5,967	6,024	6,018	6,002
	給水栓数	26,296	26,289	26,310	26,302	26,287	26,368	26,445	26,454
B-A	給水人口	845	780	648	519	432	546	644	969
	うち塩竈市	1,065	1,024	939	898	781	826	918	1,247
	うち多賀城市	△ 220	△ 244	△ 291	△ 379	△ 349	△ 280	△ 274	8

令和7年度の給水人口は56,835人となり、前年度と比較して716人、1.24%減少しました。

経営戦略の計画値と比較すると、969人上回ってはいるものの、自然動態の減少に歯止めがかからない状況であり、団塊の世代の高齢化が進むことから、さらに減少幅が広がることも懸念されます。

(2) 水需要

○水需要の推移（単位；m³/日）

区分		年度							
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画 (A)	計	18, 552	18, 444	18, 336	18, 210	18, 084	17, 959	16, 034	15, 789
	一般	13, 504	13, 421	13, 337	13, 233	13, 128	13, 023	11, 184	10, 971
	業務用	5, 048	5, 023	4, 999	4, 977	4, 956	4, 936	3, 242	3, 209
	生産用水							1, 608	1, 608
実績 (B)	計	17, 551	17, 098	17, 343	16, 879	16, 666	16, 435	16, 419	16, 265
	一般	13, 472	12, 263	12, 358	11, 983	11, 812	11, 563	11, 568	11, 456
	業務用	2, 567	3, 360	3, 492	3, 361	3, 308	3, 266	3, 242	3, 235
	生産用水	1, 512	1, 475	1, 493	1, 535	1, 546	1, 606	1, 609	1, 574
差 (B-A)	計	△ 1, 001	△ 1, 346	△ 993	△ 1, 331	△ 1, 418	△ 1, 524	385	476
	一般	△ 32	△ 1, 158	△ 979	△ 1, 250	△ 1, 316	△ 1, 460	384	485
	業務用	△ 969	△ 188	△ 14	△ 81	△ 102	△ 64	0	26
	生産用水							1	△ 34

令和7年度の1日当たりの平均有収水量16,265m³で、計画水量は達成しましたが、前年度と比較して154m³減少しました。平成30年度との比較では、全体では1,286m³減少となり、一般使用者では2,016m³（△15％）減少しており、人口減少（△5.8％）を大きく超える減少幅になっています。

(3) 水道料金収入

○水道料金収入の推移（単位；千円・税抜）

種別	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
13mm	188,098	179,622	174,539	169,342	163,945	155,374	151,129	147,108
20mm	754,557	754,591	763,057	767,647	766,870	752,890	756,647	764,386
25mm	102,010	98,313	96,458	94,698	91,453	92,401	91,627	89,743
40mm	121,655	118,475	107,272	101,484	98,247	93,033	96,893	97,415
50mm	107,429	100,814	91,265	85,547	83,843	84,840	84,542	84,054
75mm	36,641	34,545	32,274	34,046	34,031	34,155	29,923	29,815
100mm	16,199	16,825	16,907	16,836	16,729	16,995	17,323	18,761
公衆浴場	33	33	30	25	26	26	21	0
船舶用	7,584	7,601	7,964	7,532	7,223	7,486	6,973	6,930
臨時用	5,019	128	208	16	653	112	118	16
生産用水	57,917	56,671	57,201	58,811	59,227	61,717	61,667	60,319
収益計	1,397,141	1,367,619	1,347,175	1,335,985	1,322,248	1,299,029	1,296,863	1,298,547
計画値	1,397,000	1,365,000	1,353,000	1,338,000	1,325,000	1,299,000	1,297,000	1,286,000

水道料金収益は、平成30年度から平均1.2%減少しており、令和7年度実績は平成30年度と比較して、金額で98,594千円、7.06%減少しています。令和6年度との比較では、増加しているように見えますが、これは令和6年度に多賀城市で物価高騰対策による水道料金を減免したことによります。

(4) 有効率・有収率

○配水量分析比較

区分	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
配水量	m ³	7,435,638	7,257,260	7,265,715	7,387,471	7,495,454	7,340,098	6,857,533	6,650,461
有効水量	m ³	6,717,722	6,577,975	6,644,592	6,456,490	6,384,547	6,310,337	6,227,469	6,170,775
有効率	%	90.34	90.64	91.45	87.4	85.18	85.97	90.81	92.79
有収水量	m ³	6,405,699	6,257,600	6,330,107	6,160,934	6,082,961	6,015,174	5,993,032	5,936,600
有収率	%	86.15	86.23	87.12	83.4	81.16	81.95	87.39	89.27
無収水量	m ³	312,023	320,375	314,485	295,556	301,586	295,163	234,437	234,175
無収率	%	4.2	4.41	4.33	4	4.02	4.02	3.42	3.52
無効水量	m ³	717,916	679,285	621,123	930,981	1,110,907	1,029,761	630,064	479,686
無効率	%	9.66	9.36	8.55	12.6	14.82	14.03	9.19	7.21

有効率・有収率とも福島県沖地震に起因する漏水の影響から落ち込んでいましたが、令和6年度までに大きな漏水箇所の復旧を行い、有効率・有収率とも大きく改善しました。

令和7年度では、通年で漏水調査を実施し、修繕に取り組んだことで、有効率92.79%、有収率も89.27%と更に改善しています。

(5) 事業費用

①収益的收入（単位；千円・税抜）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 営 業 収 益	1,435,568	1,420,908	1,397,325	1,398,633	1,394,335
(1) 給水収益	1,336,125	1,322,248	1,299,029	1,296,873	1,298,547
(2) 水道加入金	31,780	33,610	33,080	36,480	28,890
(3) 給水工事収益	1,753	379	284	218	290
(4) その他営業収益	65,910	64,671	64,932	65,063	66,608
2 営 業 外 収 益	115,369	100,048	111,445	108,494	108,139
(1) 受取利息	537	507	543	722	10,341
(2) 他会計補助金	1,972	1,725	1,829	1,551	1,500
(3) 雑収益	14,774	4,758	8,837	3,538	4,748
(4) 受託工事収益	3,501	1,031	1,334	1,412	0
(5) 長期前受金戻入	92,596	80,701	81,307	83,671	85,038
(6) 引当金戻入益	1,599	2,791	1,524	118	944
(7) 国庫補助金	390	2,390	2,370	2,112	0
(8) 他会計負担金	0	6,145	13,701	15,370	5,568
3 特 別 利 益	273	5,439	4,222	866	215
(1) 固定資産売却益	0	5,268	3,933	0	0
(2) 過年度損益修正益	273	171	289	866	215
計	1,551,211	1,526,395	1,512,992	1,507,993	1,502,688

①収益の支出（単位；千円・税抜）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1 営 業 費 用	1,183,030	1,313,248	1,337,452	1,388,877	1,356,064
(1) 原水及び浄水費	311,196	323,926	394,840	399,282	385,359
(2) 配水及び給水費	152,574	161,556	127,548	170,776	148,187
(3) 漏水対策費	52,128	55,496	58,682	48,566	54,691
(4) 給水工事費	26,675	26,419	26,940	27,588	25,678
(5) 業務費	96,177	98,262	99,049	100,535	103,474
(6) 総係費	152,584	164,386	145,532	141,101	149,654
(7) 減価償却費	388,812	481,867	484,284	498,984	487,977
(8) 資産減耗費	2,885	1,336	576	2,045	1,044
2 営 業 外 費 用	66,985	60,154	56,121	52,512	49,799
(1) 支払利息	63,245	59,185	54,795	50,941	49,181
(2) 雑支出	582	50	0	343	576
(3) 受託工事費	3,158	919	1,326	1,228	42
3 特 別 損 失	65,130	69	387	53	186,422
(1) 過年度損益修正損	775	69	387	53	88
(2) 臨時損失	64,355	0	0	0	186,334
計	1,315,145	1,373,471	1,393,960	1,441,442	1,592,285

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
純利益（純損失）	236,066	152,924	119,032	66,552	△ 89,597

②資本的收入（単位；千円・税込）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 企業債	597,000	754,200	201,300	233,000	225,700	216,700
2 一般会計負担金	9,231	8,257	1,054	6,810	6,793	1,595
3 一般会計出資金				13,221	14,600	13,600
4 補助金	89,653	186,780	24,503	41,801	37,383	51,988
5 開発負担金	0	2,571	7,426	6,707	528	
6 工事負担金	17,986	24,209	23,244	9,182	3,856	
7 固定資産売却代金			115	5		
8 その他						
合計	713,870	976,017	257,642	310,726	288,860	283,883

②資本的収支（単位；千円・税込）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 建設改良費	1,107,794	1,163,620	318,870	394,279	329,022	357,951
1 水道改良費	58,511	98,453	57,345	95,403	48,336	38,138
2 配水管整備事業	93,722	100,752	151,018	147,872	148,226	140,049
3 老朽管更新事業	86,747	78,876	110,508	151,004	132,460	179,764
4 災害復旧事業費	187,055	81,267				
5 施設整備費						
6 排水処理施設等更新事業	681,759	804,272				
7 共同浄水場建設負担金						
8 単独送水管整備事業						
2 企業償還金	318,251	358,111	401,714	397,310	379,653	362,751
3 その他	0	0	0	0	0	
合計	1,426,045	1,521,731	720,584	791,589	708,675	720,702

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	△ 712,175	△ 545,714	△ 462,942	△ 480,863	△ 419,815	△ 436,819

③補填財源の状況（単位；千円・税込）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 当年度純利益	291,602	236,066	152,924	119,032	66,541	△ 89,597
2 資本的収支不足額	△ 712,175	△ 545,714	△ 462,942	△ 480,863	△ 419,815	△ 436,819
3 当年度分消費税 資本的収支調整額	0	73,301	27,044	33,617	28,397	31,410
4 損益勘定留保資金	327,694	363,455	402,502	403,553	417,105	403,983
5 過年度分損益勘定留保資金						25,688
6 建設改良積立金取崩額						379,721
7 減債積立金取崩額			33,395	43,693		

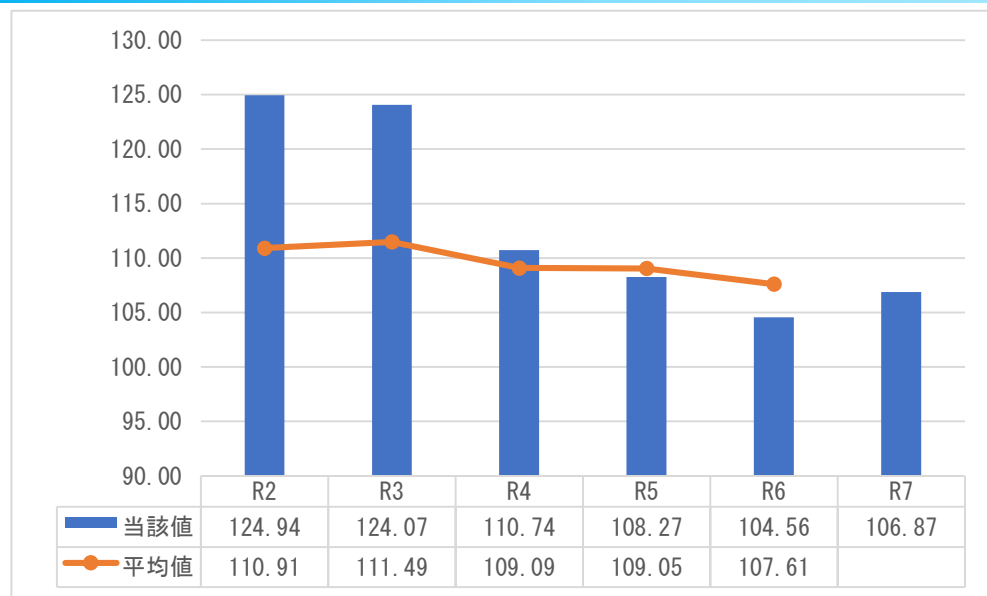
(6) 経営・財務状況

○令和7年度決算（見込み）から見る経営状況

令和7年度決算における経営成績について、①経常収支比率（106.87%・対前年度+2.31ポイント増）、料金回収率（100.27%・対前年度+2.68ポイント）となり、健全経営の水準である100%を上回ることができました。

⑤有形固定資産減価償却率は、前年度比1.19ポイント増の53.11%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す⑥管路経年化率は、前年度比1.86ポイント増の45.30%となりました。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す⑦管路更新率は、前年度比0.20ポイント減の0.08%と減少しています。これは、老朽化した大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していることによるものであり、年間の更新延長が伸びなかったためです。今後とも、「安全」「強靱」のために計画的な施設更新に努めるとともに、健全な経営状況を「持続」します。

①経常収支比率（単位；%）

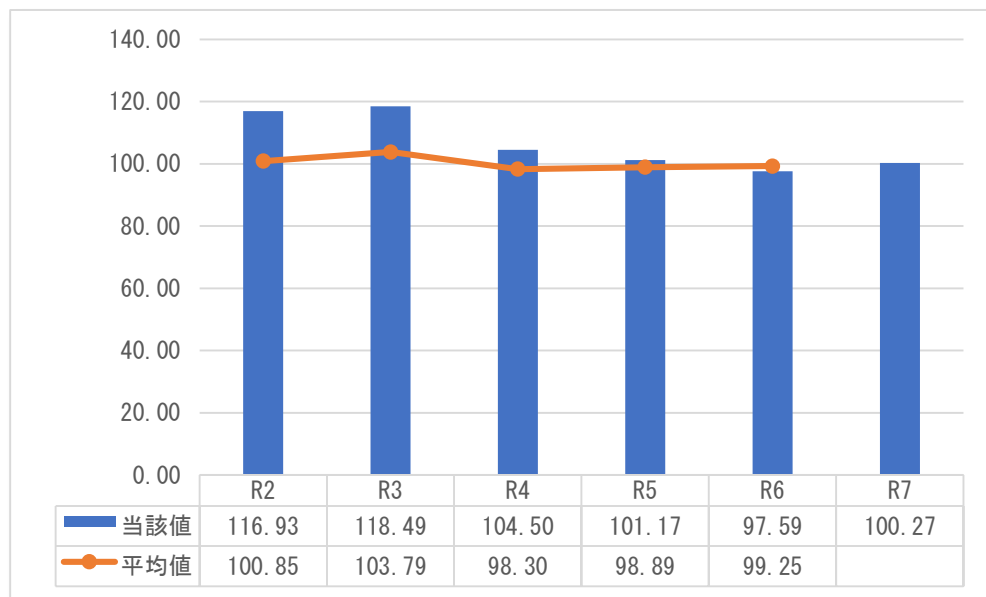


経常収支比率は、前年度から2.31ポイント改善しましたが、給水収益の減少は継続しており、基幹浄水場の老朽化対策等大型事業を控えていることから、収支の動向に注視が必要です。

※経営の健全性を表す指標

$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

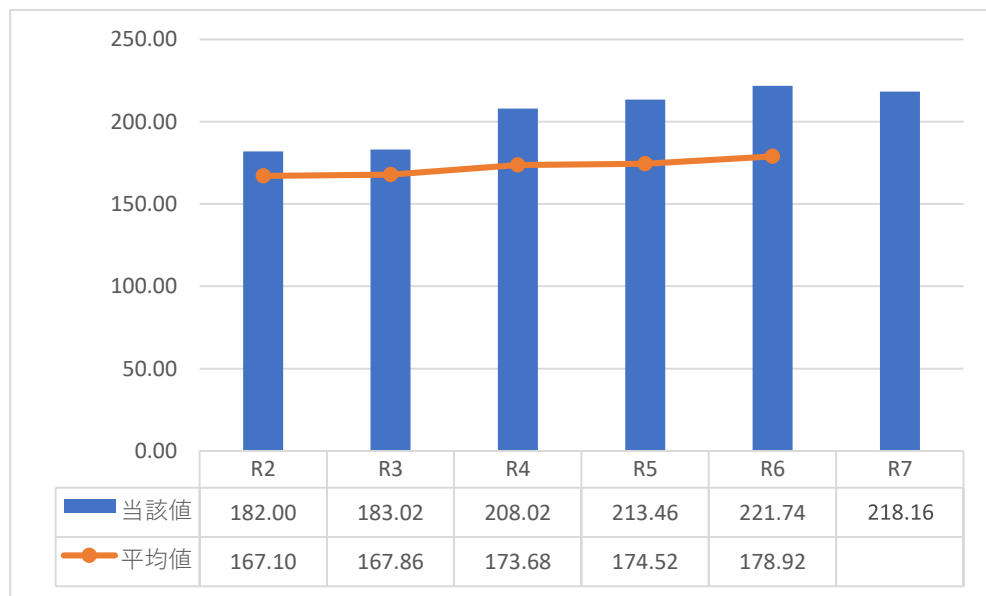
②料金回収率（単位；％）



料金回収率についても、前年度より2.68ポイント改善し、100%の水準を維持できました。しかしながら、物価高騰による薬品や動力費の増加に加え、施設等の老朽化や耐震化への対応など、ますます厳しい事業運営が求められています。

※給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標
 $(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$

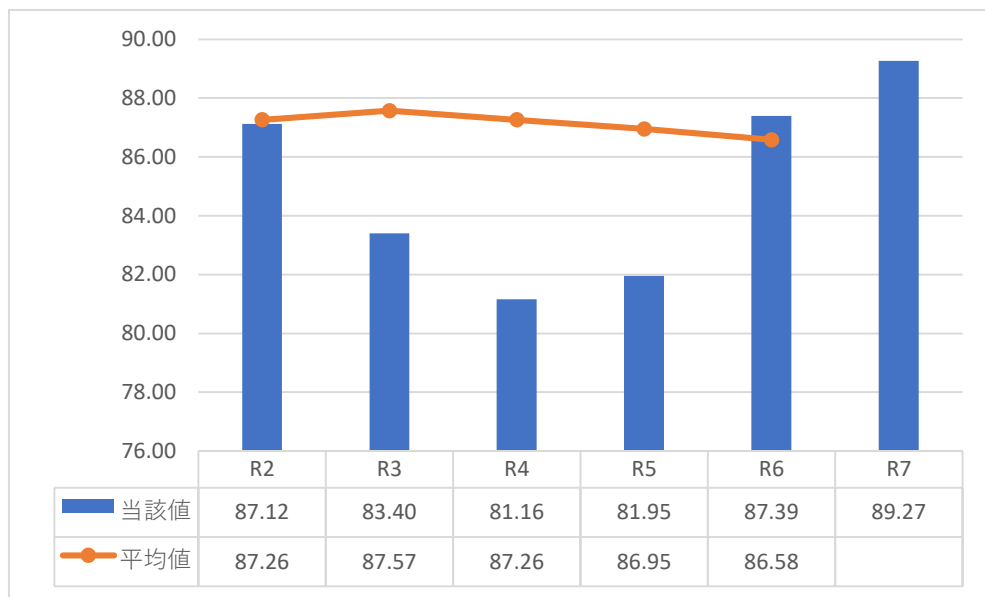
③給水原価（単位；円）



給水原価は、有収水量の減少の影響はあったものの、有収率が向上したことによる浄水費用の削減効果により、前年度より3.58円低い218.16円となりました。前年度では給水原価と供給単価が逆転する事態となりましたが正常化しています。

※給水に係る費用の単価を表す指標
 $(\text{給水に係る費用} / \text{有収水量}) \times 100$

④有収率（単位；％）

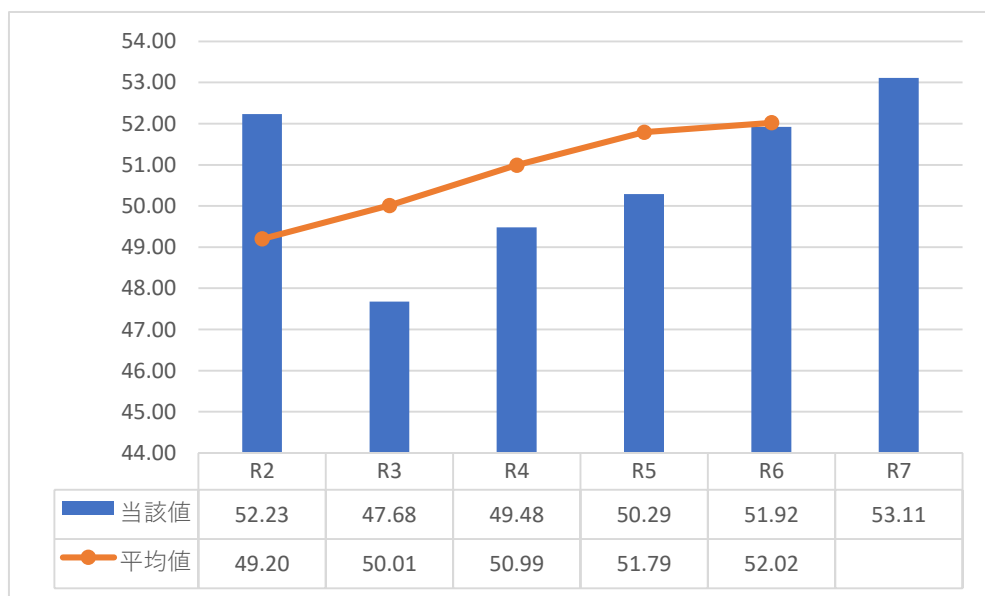


有収率は、漏水修理工事の成果により、大きく改善した前年度をさらに1.88ポイント上回る89.27%まで改善しました。

これは東日本大震災以前の水準であり、ようやく震災の影響が払しょくされたものと考えています。

※水道施設の効率性や収益性を表す指標
 $(\text{有収水量} / \text{配水量}) \times 100$

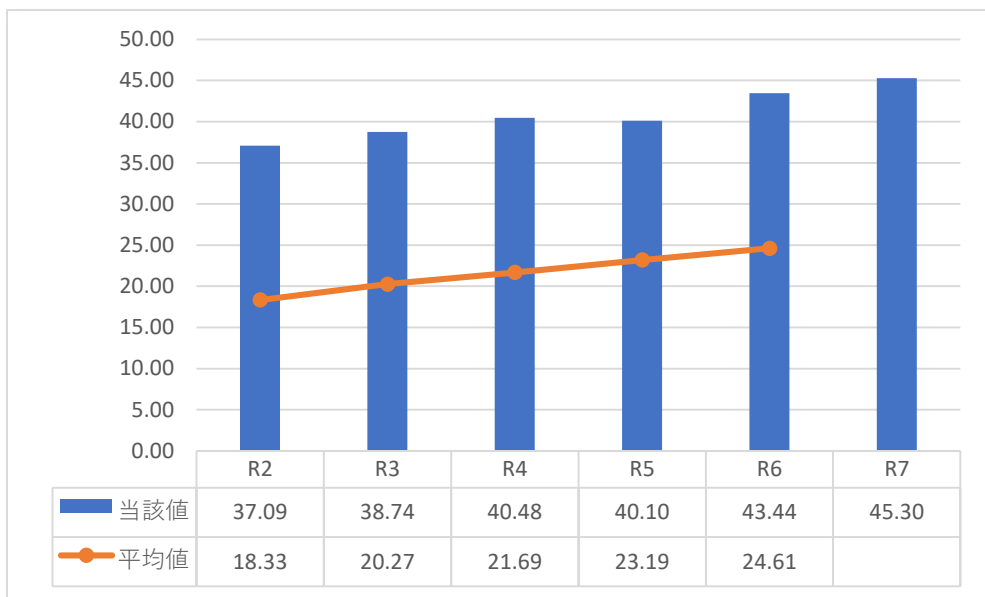
⑤有形固定資産減価償却率（単位；％）



有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度の水準の53.11%となり、前年度より1.19ポイント増加しています。これは減価償却累計額が増加していることを表し、施設の更新が老朽化の進行に追いついていない状況となっています。

※有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
 $(\text{減価償却累計額} / \text{帳簿原価}) \times 100$

⑥管路経年化率（単位；％）

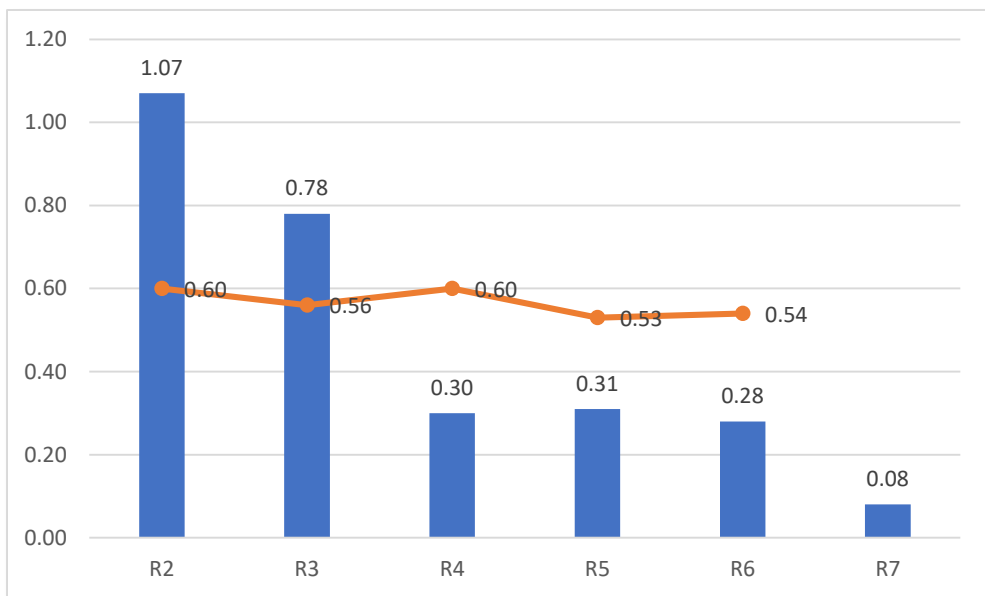


管路経年化率は、類似団体平均値を大きく上回っています。これは法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示すもので、管路更新が老朽化に対し不足しており老朽化が進んでいる状況です。

※法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標

$$(\text{耐用年数超過管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$$

⑦管路更新率（単位；％）



管路更新率は令和4年度以降、類似団体平均値を下回っています。これは令和3年度までは東日本大震災からの復旧のために水道管の布設替え延長が増加していたことと、令和4年からは大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しており更新延長が伸びなかったことによるものです。

※当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

$$(\text{当該年度に更新した延長} / \text{管路総延長}) \times 100$$

3. 水道事業基本計画の取組状況

基本方針(理念)

「安全でおいしい水をいつでも供給できる水道」

安全・安心な水道水を、いつでも安定して供給することにより、生活環境の向上や産業の振興など、地域とともに歩む水道事業を目指していきます。

安全

安心で安全な水の供給

- ①水質管理体制の充実
- ②水道の安全対策
- ③水質保全への取組

強靱

災害に強い強靱な水道

- ①水道施設の改良・更新
- ②水道施設の耐震化
- ③危機管理体制の充実

持続

持続可能な経営基盤の強化

- ①効率的事業運営と財政基盤の強化
- ②人材の教育と技術の継承
- ③お客様の利便性向上
- ④環境保全・新技術導入などの推進

実施事業評価は、A～Eの5段階で評価します。

A評価 ⇒ 順調に進捗している（目標値の100%以上）

B評価 ⇒ おおむね順調に進捗している（目標値の80%～99%）

C評価 ⇒ やや遅れている（目標値の50%～79%）

D評価 ⇒ 遅れている（目標値の30%～49%）

E評価 ⇒ ほとんど進捗していない（目標値の30%未満）

(1) 基本目標1 「安全で安心な水の供給」

①水質管理体制の充実

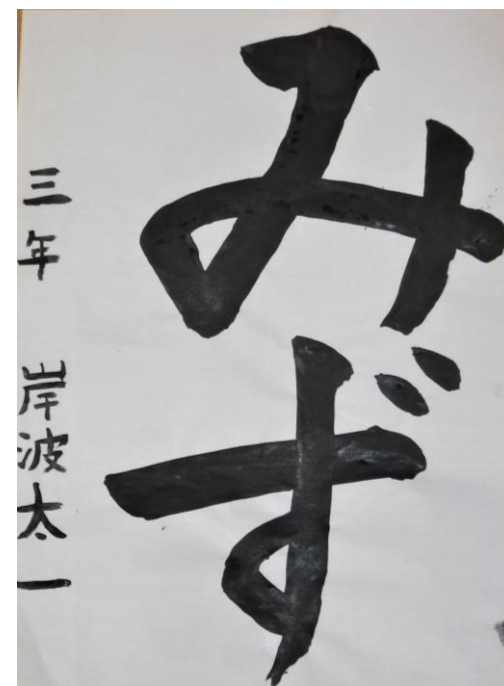
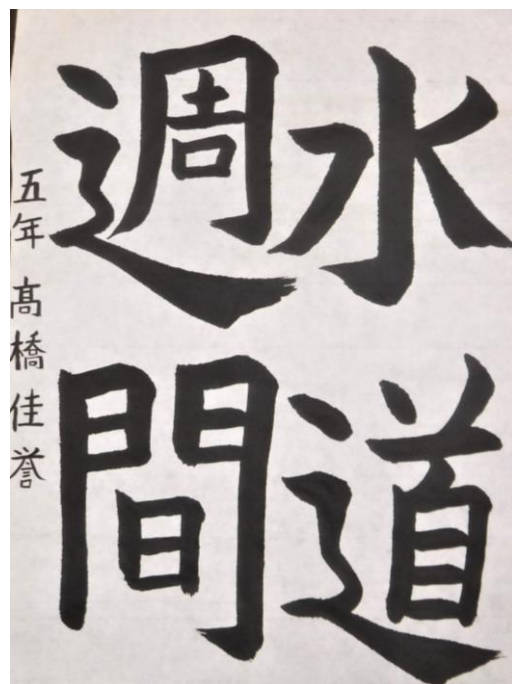
取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
水安全計画の推進	水安全計画の検証と見直し	、PDCAサイクルに基づく検証と見直しを毎年実施する。令和7年度については見直し不要とした	A	B	水の安全に対するリスク管理の徹底、「水安全計画」の見直し
水質検査計画に基づく水質管理の徹底	水質検査計画の公表	・次年度の水質検査計画策定(基本51項目→52項目に変更) ・市HPで公開	A	A	「水質検査計画」の年度更新及びホームページでの公開
	水質検査結果の公表	基準項目の検査結果を四半期ごとに公表(市HPで公開)	A	A	令和8年より水質基本項目が52項目に変更。

②水道の安全対策

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
直結式給水の普及促進及び貯水槽式水道の適正管理	直結給水の新規・変更申請件数 (2件/年以上)	3階以上直結：6件	A	A	申請段階での指導・助言を行い、直結式給水の普及を促進
鉛製給水管対策	配水管等の更新工事に併せて公道部分の鉛管解消を進めていく。 (69件/年)	更新件数：72件 (公道部分のみを含む)	C	A	宅内鉛管解消のため、給水装置工事の融資あっせん制度の普及啓発を進める
漏水防止対策	漏水の早期発見・早期修繕及び老朽管の更新を進め、有効率向上を図る。 (有効率：93%以上)	令和7年度末有効率 92.79%	B	B	漏水の早期発見・早期修繕及び老朽管の更新
水道施設の適切な維持管理	定期的、計画的な点検を行い有効率の向上を図る。 (有効率：93%以上)	令和7年度末有効率 92.79%	B	B	定期的、計画的な点検を行い、維持管理修繕による安全な水の給水

③水源・水質の確保

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
水源・水質の確保	水源地域の清掃活動参加 (2回／年以上)	大倉ダム(1回) ※セッケンダムは熊警戒のため中止	B	C	職員の水質保全への意識と理解を高める取り組みの実施
	水質保全の啓蒙活動 (イベント 1回／年) (広報発行 1回／年)	・イベント参加しPR活動を展開 ・水道週間コンクールの開催と作品の実施 ・独自広報誌の活用(年3回発行)	B	A	年2回のイベント参加と独自広報3回発行を継続する。



(2) 基本目標2「災害に強い強靱な水道」

①水道施設の改良・更新

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
梅の宮浄水場の更新	・ 共同浄水場基本設計の完了（令和7年度） ・ 単独送水管基本設計の着手	・ PFI手法等の検討に時間を要し基本設計に遅れが出ており、その影響により計画全体に半年から1年の遅れが生じている。	B	C	・ 共同浄水場基本設計の完了（令和8年度） ・ 単独送水管基本設計の完了（令和8年度）
老朽化施設の改良・更新	管路更新率 （第7次配水管事業及び第2次老朽管更新事業）	更新計画の進捗率 87.2%	B	B	第7次配水管整備及び第2次老朽管更新事業は令和7年度末で計画期間満了
	水道管路更新事業	計画期間が完了した第7次配水管整備事業及び、第2次老朽管更新事業を統合・再編した新たな管路更新計画。	-	-	令和8～17年度までの10か年計画として実施するもの

②水道施設の耐震化

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
水道施設耐震化計画の推進	水道施設耐震化調査	アセットマネジメント計画に合わせて、施設整備（再編）計画を実施予定。将来の水需要を見据えた施設の適正配置を検討する	D	C	令和9年度から施設整備（再編）計画とアセットマネジメント計画を実施するため財源確保の準備
重要水道管路の耐震化整備	重要管路耐震化率 63.9%（令和7年度末）	主要な送配水管を「重要水道管路」と位置づけ、優先的に耐震強化を推進した。 （耐震化率；64.4%）	B	A	計画策定時に比べて人件費や物価の高騰しており、工事費が増大化している。

③危機管理体制の充実

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
応急給水・復旧体制の充実	応急給水体制の強化及び周知	指定避難所や新任職員を対象とした仮設水槽組み立て訓練及び、市総合防災訓練時に給水袋による水の配布訓練を実施	B	B	応急給水ポイントの周知等、災害弱者にも配慮した給水体制の構築
	他水道事業体や市民団体との合同訓練の実施	日水協による通信訓練及び給水応援訓練への参加	B	B	市民団体との合同訓練のあり方を検討
	日本水道協会を介した相互応援体制の充実と、応急復旧用資機材の整備	保有資機材情報の共有 (情報更新；1回／年)	B	B	日本水道協会等との協力体制強化、応急復旧用資機材等の備蓄のあり方の検討
災害対策・危機管理マニュアルの改訂	マニュアル改訂版作成	市防災計画の改定を踏まえた改訂版マニュアルを作成する（現在策定中）	D	D	これまでの経験を活かし、新たなリスクへも対応できる、より実効性の高いマニュアルへの改訂
災害訓練の実施	他水道事業体や市民団体との合同訓練の実施	日水協による通信訓練及び給水応援訓練への参加 合同給水訓練；1回 情報伝達訓練；1回	B	B	市民団体との合同訓練のあり方を検討
広域的なバックアップ体制の強化	塩釜地区水道事業連絡協議会における協力体制の強化	塩釜地区水道事業連絡協議会での情報供給や共同事業の検討	B	B	安定給水確保のため、近隣市町との相互水融通・水運用・応援・受援体制の充実

(3) 基本目標3「持続可能な経営基盤の強化」

①効率的な事業運営と財政基盤の強化

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
塩竈市水道事業経営戦略の推進	次回改定（令和11年度）経営審議委員会による事業評価（毎年）	・経営戦略を令和7年3月に改定 ・経営審議会を新たに設置し、事業評価をいただいた。	A	A	令和2年3月策定の「塩竈市水道事業経営戦略」の推進と、水道事業基本計画等に即した既存戦略見直しの実施
アセットマネジメント（資産管理）推進	令和9年度からアセットマネジメント（4D詳細版）の策定作業開始予定	国交省が提供する簡易アセットを更新したが、早期に詳細型（タイプ4D）の策定に取り組む必要がある。	C	C	令和9年度から施設整備（再編）計画とアセットマネジメント計画を実施するため財源確保の準備
広域化・広域連携の推進	※宮城県との検討を行う	・近隣市町との業務委託等の共同発注は不調となった。 ・給水装置等の基準見直しや、給水装置工事等の登録事業者の更新等について、講習会等の共同化を検討	B	C	事業基盤の強化に資する広域的な連携方策についての検討
官民連携方策の検討	経営基盤の強化につながる官民連携の方法についての検討	共同浄水場整備等において、PFIの導入を検討	C	C	事業進捗に合わせて、可能性調査等を実施する
財政収支見通しの把握	経常収支率100%以上を維持する		A	A	長期的な財政収支見通しの作成、毎年度の見直し・公表の実施
料金のあり方の検討	中長期的な事業収支予測に基づく定期的な検討をこない公表する	中長期的な収支予測を行っているが、基幹浄水場の更新など、大型事業の計画策定の遅延により作業延長	B	C	令和10年度以降の水道料金のあり方について整理する
施設規模の適正化及び施設再編の検討	施設整備計画更新の中で、施設規模や統廃合を検討し、次期計画に反映する	アセットマネジメント計画に合わせて、施設整備（再編）計画を実施予定	C	C	令和9年度から施設整備（再編）計画とアセットマネジメント計画を実施するため財源確保の準備

②人材育成と技術の継承

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
バランスの取れた年齢構成の職員配置と適正な人員確保	職員構成等の集約、検証（公営企業年鑑、水道統計、ほか）	32人中19人が50歳を超過しており、平均でも48歳と高年齢が進んでおり、配置替え等による是正が急務	C	C	年齢構成のバランスのとれた人材の確保、配置を実施
計画的な職員研修の実施	研修意向照会、予算措置等の実施、通知	外部研修の計画的な受講及び、実践的なスキル向上のための職場内研修を実施。	B	B	必要な専門知識や技能の習得と能力開発のための研修体制の整備

③お客様の利便性向上

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
広報機能の充実	独自広報「SCOOP」の発行（年1回以上）	令和7年度は3回発行 市水道事業の成立ちや課題等を掲載し、市民の水道事業に対する認識の向上を図った。	A	A	広報誌やホームページ等を活用した、より分かりやすい広報活動の実施
	SNSによる緊急情報の周知	漏水や濁水の情報に加え、冬季の凍結注意喚起などにLINEを活用した。	B	B	情報の性質によって利用するSNSの最適化を図る
	ホームページの充実	古い情報やリンクの整理を行うとともに、財務状況説明等のリニューアルを実施した	C	B	将来的に水道事業ポータルへの導入を検討する
広聴機能の充実	アンケートの実施	春・夏2回のイベントで、約300件の回答を得た。	B	A	お客さまアンケートなどを実施し、積極的に事業運営に反映させる

④環境保全・新技術導入などの推進

取り組み	目標	取組状況	自己評価		今後の方向性 (概要)
			R6	R7	
省エネルギー対策	配水量1m ³ あたりの消費エネルギー（毎年0.25MJ/m ³ 以下）	水道施設の省エネルギー化の推進 令和7年度 0.25MJ/m ³	A	A	現状を維持する
新技術導入の検討	新技術等の導入に関する検討（会議や説明会等への積極的な参加）	水道情報システム標準プラットフォーム導入の検討。スマートメーター等導入効果等の検討	C	B	料金システムを手始めに標準プラットフォームを導入する
建設副産物等のリサイクル率向上	浄水発生汚泥の有効率及び建設副産物のリサイクル率（100%維持）	浄水発生汚泥及び建設副産物の再利用の継続（R6実績；100%維持）	A	A	浄水発生汚泥の再利用の継続

4. 施設整備実績

(1) 保存工事（収益的収支）

①原水及び浄水費

No.	工 事 名	本年度施工箇所	本年度工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
1	令7一単 大倉川水系導水管2号3号隧道 内管路補強工事 他	仙台市宮城野区岩切字台 屋敷地内 他	13,089,485	令和7年12月25日	令和8年3月16日
合 計			13,089,485		

②配水及び給水費

No.	工 事 名	本年度施工箇所	本年度工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
1	水道施設維持管理工事	給水区域内計36件	5,436,266	令和7年4月1日	令和8年3月31日
合 計			5,436,266		

③漏水対策費

No.	工 事 名	本年度施工箇所	本年度工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
1	公道漏水修理工事	給水区域内計108件	35,372,027	令和7年4月1日	令和8年3月31日
2	令7一単 清水沢一丁目他舗装復旧工 事	清水沢一丁目地内	2,926,000	令和7年7月1日	令和7年7月25日
合 計			38,298,027		

(2) 建設改良事業（資本的収支）

①水道改良事業

No.	工 事 名	本年度 施工内容	本年度工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
1	共同浄水場基本設計負担金		3,814,800	令和7年4月1日	令和8年3月31日
2	七北田ダム堰堤改良費		13,216,940	令和7年4月1日	令和8年3月31日
3	大倉ダム堰堤改良費		11,419,760	令和7年4月1日	令和8年3月31日
4	定期交換等水道メーターの購入(20mm)		4,488,000	令和7年5月1日	令和7年7月14日
5	ファームバンキング用パソコン購入		147,400	令和7年8月5日	令和7年9月1日
6	ジャーテスターの購入		431,200	令和7年12月25日	令和8年3月17日
7	(建設仮勘定) 梅の宮浄水場ろ過池洗浄方式変更基本設計及び 詳細設計業務委託		4,620,000	令和7年9月1日	令和8年2月27日
小 計			38,138,100		
8	(令和8年度に繰越) 送水管基本設計等業務委託		74,562,400	令和8年2月13日	—
合 計			112,700,500		

主な改良工事として、七北田ダム及び大倉ダムの堰堤改良工事のほか、梅の宮浄水場のろ過池洗浄方式変更に係る設計業務を行いました。

また、仙台市との共同浄水場関連施設基本設計（仙台市が契約し、本市には負担金が発生）や、共同化に伴う送水管基本設計業務（令和7・8年度）に取り組んでいます。

②第7次配水管整備事業

No.	工 事 名	本年度 施工内容	本年度工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
1	令7-単 赤坂配水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管 D=150mm L=40.4m	23,749,000	令和7年7月4日	令和7年12月22日
2	令7-単 権現堂配水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管 D=200~250mm L=135.4m	90,970,000	令和7年10月2日	令和8年3月16日
	事務費		6,311,200		
3	(建設仮勘定) 令7-単 錦町配水管布設工事に伴う既設管撤去工事		19,019,000	令和7年10月6日	令和8年2月16日
小 計			140,049,200		
4	(建設仮勘定) 令6-単 錦町配水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管 D=75~100mm L=424.5m 消火栓 N=3基	51,601,000	令和6年9月25日	令和7年3月25日
小 計			51,601,000		
合 計			191,650,200		

本事業は、ライフラインの強化と濁水発生箇所の解消及び有収率の向上と重要路線の耐震化を目的に、給水区域内の布設後40年以上経過した配水管の布設替えを実施する事業です。令和元年度から7か年計画とし実施し、令和7年度が最終年度となりました。

令和7年度は、赤坂や権現堂、錦町の3路線で口径75~250mm、総延長600.3mの配水管布設工事を行いました。また、昨年度に実施した配水管布設工事に伴う既設管撤去工事を錦町で行っています。

③第2次老朽管更新事業

No.	工 事 名	本年度 施工内容	本年度工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
1	令7-補 清水沢三丁目老朽管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 D=250~600mm L=85.2m	94,809,000	令和7年9月1日	令和8年3月23日
2	令7-補 伊保石老朽管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 D=600mm L=37.3m	78,826,000	令和7年9月1日	令和8年3月23日
	事務費		6,128,800		
合 計			179,763,800		

本事業は、国の生活基盤施設耐震化等補助金を活用し、ライフラインの強化と管路の耐震化を目的に、令和元年度から令和7年度までの年次計画で給水区域内の布設後40年以上経過した送配水管の布設替えを行い、安定供給を図る事業です。

令和7年度は、清水沢三丁目及び伊保石の2路線で口径250~600mm、延長122.5mの送水管布設替工事を行いました。



伊保石地内



清水沢三丁目地内

5. 令和7年度決算見込み

(1) 決算見込みの概要

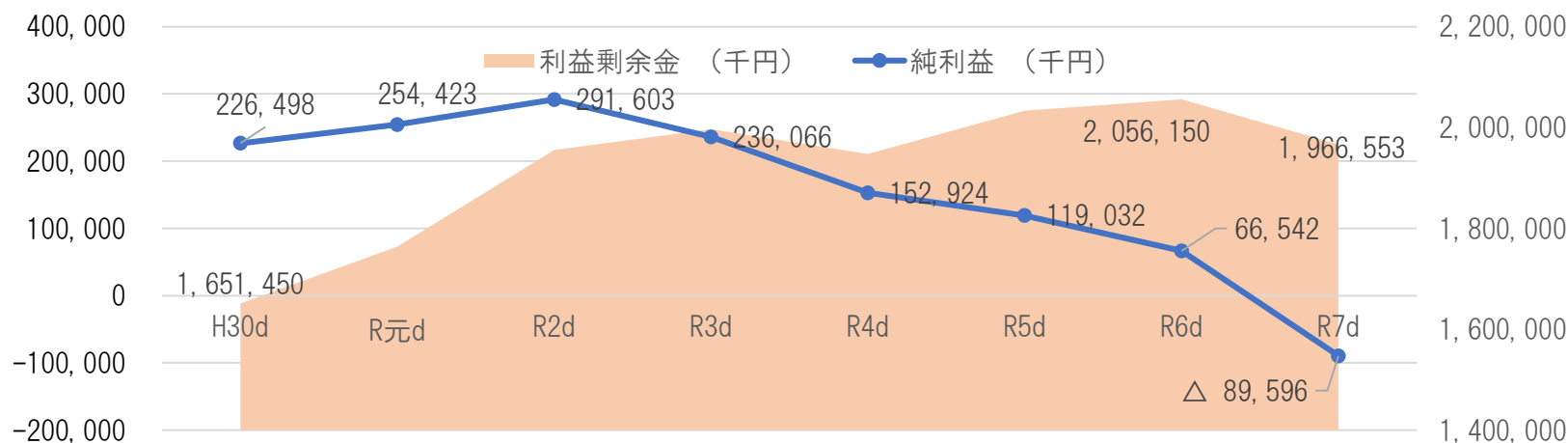
①概要

収益的収入は、1,502,688,470 円で、前年度から5,294,997円（0.35%）減収となりました。

収益的支出は、1,592,284,721 円で、前年度から150,842,837円（10.46%）増加しました。これは主に、特別損失に186,421,771円計上したことによるものです。結果、89,596,251円の純損失を生じ利益剰余金は1,966,553,315円となりました。

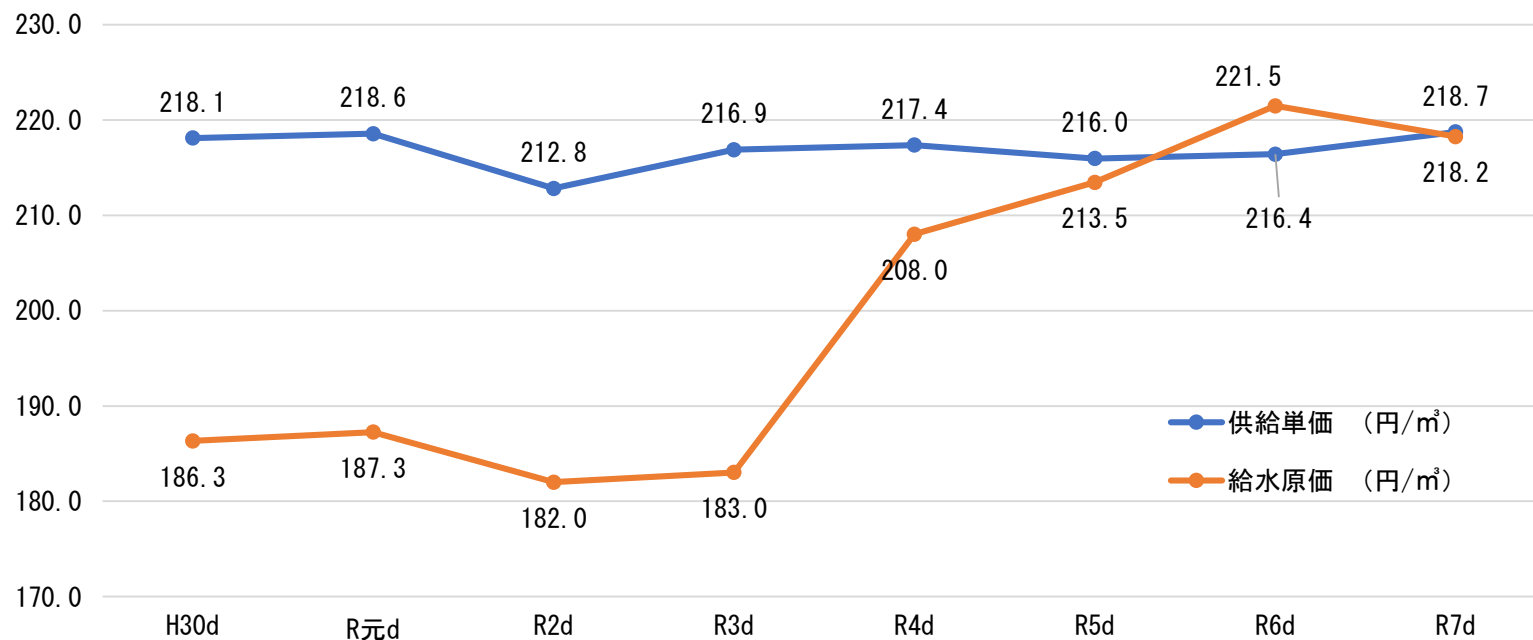
資本的収支は、総収入283,883,567円に対し、総支出720,702,188となり、収入不足額436,818,621円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,410,100円、過年度分損益勘定留保資金25,687,121円、建設改良積立金379,721,400円で補てんしました。

②純利益・利益剰余金の推移



令和2年度をピークに純利益は減少しており、令和7年度決算時には収支が逆転し純損失を計上しています。大きな要因は、旧水道部庁舎に係る固定資産を一般会計に移譲したことによる現金を伴わない支出ではありますが、資本的収支の不足額補填のため、建設改良積立金を一部取り崩したことから、内部留保資金も減少しました。

③供給単価・給水原価の推移



令和6年度決算において給水原価と供給単価の逆転現象が発生しましたが、令和7年度では解消しました。

しかしながら、その差は0.4円と僅かであり、抜本的な改善策を講じる必要があります。

(2) 収益的収支の概要

区 分		決 算 額	
		消費税込み (円)	消費税抜き (円)
収入	第 1 款 水道事業収益	1, 641, 655, 951 (うち仮受消費税 138, 967, 481)	1, 502, 688, 470
	第 1 項 営業収益	1, 533, 239, 277 (うち仮受消費税 138, 904, 527)	1, 394, 334, 750
	第 2 項 営業外収益	108, 181, 750 (うち仮受消費税 43, 003)	108, 138, 747
	第 3 項 特別利益	234, 924 (うち仮受消費税 19, 951)	214, 973
支出	第 1 款 水道事業費用	1, 700, 399, 737 (うち仮受消費税 57, 648, 216)	1, 592, 284, 721
	第 1 項 営業費用	1, 413, 708, 420 (うち仮受消費税 57, 643, 985)	1, 356, 064, 435
	第 2 項 営業外費用	100, 269, 546 (うち仮受消費税 4, 231)	49, 798, 515
	第 3 項 特別損失	186, 421, 771	186, 421, 771
	第 4 項 予備費	0	0

収益的収入は、1, 502, 688, 470 円で、前年度の 1, 507, 983, 467 円と比較して5, 294, 997円 (0. 35%) 減収となりました。

収益的支出は、1, 592, 284, 721 円で、前年度の 1, 441, 441, 884 円と比較して150, 842, 837円 (10. 46%) 増加しました。

令和7年度では、新富町の旧水道部庁舎の処分に伴い、特別損失に186, 421, 771円計上したことから、89, 596, 251円の純損失を生じ、年度末における利益剰余金は1, 966, 553, 315円となりました。

(3) 資本的収支の概要

区 分		決 算 額	備 考
収入	第 1 款 資本的収入	283,883,567	
	第 1 項 企業債	216,700,000	
	第 2 項 負担金	1,595,567	
	第 3 項 出資金	13,600,000	
	第 4 項 補助金	51,988,000	
	第 5 項 開発負担金	0	
	第 6 項 固定資産売却代金	0	
支出	第 1 款 資本的支出	720,702,188	(うち仮払消費税 31,410,100円)
	第 1 項 水道改良費	38,138,100	(うち仮払消費税 3,467,100円)
	第 2 項 第 7 次配水管整備事業費	140,049,200	(うち仮払消費税 12,158,000円)
	第 3 項 第 2 次老朽管更新事業費	179,763,800	(うち仮払消費税 15,785,000円)
	第 4 項 企業債償還金	362,751,088	
	第 5 項 予備費	0	

資本的収支は施設や、水道管の布設・更新に必要な財源と経費にあたるものです。

資本的収入は2億8,388万円で、前年度と比べて498万円の減となりました。

資本的支出は7億2,070万円で、前年度と比べて1,203万円の増となりました。

費用が増加した主な理由ですが、令和7年度に経過期間の最終年度を迎えた第2次老朽管更新事業において、口径600mmの本市においても最大級の送水管更新工事により工事費用が増加したことによるものです。

結果として資本的収支における収入不足額は、4億3,682万円となりました。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や減価償却費などの損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんします。